

高商連ニュース

高知県商工団体連合会 NO.985(53-12)
〒780-8035 高知市河ノ瀬町33
TEL088-832-4838 FAX088-832-3126
Eメール kosityoren@citrus.ocn.ne.jp
ホームページ http://kosityoren.web.fc2.com/
このニュースはホームページでもご覧になれます

次は年間増勢をめざして仲間増やしをすすめよう

■2021年 全商連70周年めざす秋の運動

11/28 現在	拡大				成果 会員
	読者	会員	共済	婦人 青年	
安芸	8	0	2	0	5
香美郡	14	0	2	6	11
南国	17	2	3	0	8
高知	33	13	7	0	13
仁淀川	5	0	0	0	2
須崎	5	1	0	0	1
中村	33	6	6	2	15
計	115	22	20	8	55

成果会員: 読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

■前総会現勢との差

11/28 現在	読者		会員	共済 民商 会員	婦人	青年
	現勢 差	中止 見込				
安芸	+2	-5	-3	+1	-3	0
香美郡	+11	-3	+2	+1	+1	+1
南国	+2	-7	-4	-4	-2	0
高知	+7	-2	-14	-28	-16	-2
仁淀川	-3	0	-2	-3	-3	0
須崎	+1	-2	-7	-4	-6	0
中村	+3	-2	+1	+2	+1	+1
計	+23	-21	-27	-35	-28	0

全商連創立70周年記

11月末増勢めざし

仁淀川 粘り強く働
きかけ読者に
仁淀川民商の伊藤事
務局長は、昨年の持続
化給付金以来相談に訪
れていたスナック業者
に、度々商工新聞購読
をすすめていました。
今回改めて電話をし
ましたが購読には至ら
ず。しかし、その後相
談に来局した時、「電話
もいただいたし、購読
します」の返事にヤッタ
ー！粘り強い働きかけ
の甲斐がありました。

念集会・式典(11/14)
は、全民商が奮闘し読
者18人増勢で迎えるこ
とができましたが、そ
の後購読中止と中止見
込があり、11月末マイ
ナスになる恐れがあ
り、事務局は県連・民
商の役員に読者拡大の
呼びかけを行っていま
す(11/30)。
年末にむけては、年
間増勢をめざした拡大
が全商連からも呼びか
けられています。「増や
してこそ民商」の活動を
推進しましょう。

感染症での入院・療養

共済金請求をお忘れではありませんか

【入院見舞金・安静加療見舞金の対象について】

自宅または宿泊施設等での療養・健康観察も、入院見舞金の対象となります。陰性でも、感染された方との「濃厚接触」などにより、保健所等から自宅待機などを指示された場合は、安静加療見舞金の対象となります。

【免責規定の免除】

新型コロナウイルス感染症による入院見舞金の請求については、加入後6カ月の免責規定はありません。

【請求時期・期限について】

新型コロナウイルス感染症発生時までさかのぼって請求できます。

感染症による入院で共済金を受け取られた方からの「お礼のたより」

「コロナにり患し、無事
生還できました。ありが
とうございました。有意
義に使わせて頂きます」

「コロナでの入院は公
費になりますが、身の回
りの物や飲み物などは
実費になりますので、そ
れなりにお金がかかり
ました。共済のお見舞
いは助かりました」

「昨年12月に共済に加
入し、1月に感染しまし
た。幸い味覚障害の軽
症でしたが、加入してわ
ずか1か月でお見舞い
頂き助かりました」

PCR検査・抗原検査にも補助があります

いのちと健康を守る 民商・全商連共済会

お問い合わせは民主商工会まで (兵商連発行 2021年10月)

無料法律相談会(第6回)

(近藤恭典弁護士/高知法律事務所)

12月16日(木) 午後1時~3時

- 相談時間は1人(組)30分を予定。
- 事前申し込みを各民商事務局にしてください。
- 遠隔地の方はリモートでの相談も可能です。

高知 オンラインも活用し民商総会



高知民商は、11月28日(日)、オンライン(Zoom)を活用し、定期総会を開催しました。感染の心配もあり、例年より半年近く延期しての開催。会員や役員の中には大勢で集まることに躊躇する人もおり、また、感染拡大がどのような状況になるか予測できない中、新たな方法として開催しました。大きなトラブルもなく無事終了。安心して集まっの総会を開きたいものです。(I)

1日百万円の文通費 + 政党助成金

10月31日の衆院選挙で当選した議員に、10月分の文通費(文書通信交通滞在費)として満額の100万円が支給されたことを維新の会が問題視。「国民の理解が得られない」として注目を浴びています。現在全ての政党が制度の見直しを表明。
維新は「身を切る改革」と言うなら、まず日本共産党のように政党助成金の支給を辞退したらどうなのか。文通費と違って、政党助成

令和3年分政党交付金	
自由民主党	約170億円
立憲民主党	約68億円
公明党	約30億円
維新の会	約18億円
国民民主党	約24億円
NHK党	約3億円
社会民主党	約3億円
れいわ新撰組	約2億円



(11/22「須崎民商だより」より)

金は受け取りを拒否できま